

## 被災地の支援団体・災害ボランティアの状況と課題

石川県七尾市中島町を中心とする救援・支援活動から

日本災害救援ボランティアネットワーク／大阪大学大学院

人間科学研究科 教授 渥美公秀

被災地 NGO 協働センター／関西学院大学人間福祉学部

助教 頼政良太

聞き手 福知山公立大学地域経営学部 准教授 大門大朗



©Teppei Yoshinari



### 1. はじめに

2024年1月1日に能登半島地震が発生した。石川県・富山県を中心に大きな被害が出たことで、復旧・復興活動に長期間かかることは想像に難くない。こうした中で、被災住民や行政だけでなく、災害ボランティアや災害関連ボランティア団体、NPO、NGOも復旧・復興の一翼を担うことになるだろう。一方で、能登半島地震の被災地では、家屋等の被害だけでなく、道路・港湾などインフラにも大きな被害が出ており、被災地への交通が制限される事態にもなった。例えば、石川県は、県外からの一般ボランティアを制限する方針を2024年2月時点でも継続していたり、メディア等でもボランティアの自粛を求めるメッセージ<sup>1)</sup>が繰り返し出されたりした。

本稿では、このような——多くの被災者がいるにもかかわらず、支援者が現地に向えない——被災地の状況について、被災地の実際の支援者の状況を報告するとともに、その課題や今後の展望について速報的に提起するものである。もちろん本稿は、全被災地を網羅的に示したものではない。しかしながら、被災地での継続的な活動から見てきた災害ボランティアや支援の課題を発信するものである。なお、第1著者(渥美)は、1月6日より継続的に現地に訪問し、自身も所属するNPO法人とともに2月中旬に拠点を設け活動を続けている。第2著者(頼政)は、2007年の能登半島地震から連携した活動を行っていた現地の住民と連携をしつつ、七尾市中島町において1月2日より現地拠点を設け、継続的に支援活動を展開している。本稿は、こうした活動を踏まえ、支援や災害ボランティアの現状について、第3著者(大門)が聞き手としてインタビュー<sup>1)</sup>を行い、それらを再構成したものである。

### 2. 能登半島地震における被災地について

#### (1) 1ヶ月半後の被災地における支援の状況

——まもなく2ヶ月が経とうとしています。能登半島の被災地で皆さんが入っておられる地域の状況についてお話いただければと思います。

**頼政:** 主に石川県七尾市中島町にいたので、その状況が中心ですが、ボランティアがなかなかいないということで片付け作業も地域の皆さんが自らやっている状況です。七尾市内在住のボランティアは動いていて、例えば若い人が高齢者の人をお手伝いするといったことは見られるのですが、他所からたくさんの方がやってきて動くようなことは、あんまり見えない状況が続いています。

行政からの物資の支援も今(2024年2月現在)は給水だけになりました。避難所も閉鎖して統合していくという動きがある中で、行政は直接的には言ってないですが、自宅にできるだけ早く戻ってほしいという雰囲気や地域の中にはありません。その意味で、支援が非常に乏しい状況の中で被災した人自らが、それぞれ頑張っているというのが現状でしょうか。私たちは七尾市中島町を拠点として物資を配布しているのですが、そこにも連日60人から70人くらいの被災者が来られます。今日、初めて物資をもらったという方もまだまだいらっしゃるような状況です。中島町だけではなく、七尾市の街中に住んでいる方や能登町、志賀町から来られる方もいらっしゃるような状況で、非常に支援が手薄です。今はSNSなどを使った口コミだけで私たち拠点の情報が広まっているのですが、非常に広範囲からわざわざ車で40分から50分かけて来られるような状況があるということは支援が非常に手薄であるということを示していると思います。

非常に厳しい被災状況の中で、なかなか支援が届いてない、そして、支援の抜け漏れがどんどん生まれているという状況が続いています。炊き出しを提供して命を繋ぐというフェーズが、未だに続いているような状況です。1ヶ月~2ヶ月経つと、もう少し落ち着いて、次の将来に向けて今後どうしていこうという話に普通はなってくると思うのですが、「明日のご飯はどうしよう」という世界が続いている方がまだいらっしゃいます。

——まもなく2ヶ月経とうとしていますけど、まだ

十分に緊急フェーズを抜け出してないという印象を受けました。渥美さんは、他にも七尾市以外にも複数の市町村にも入られていると思います。能登半島の被災地の状況を実際に見られて、どのような状況だったと感じましたか。

**渥美：** 包括的に調べ回ったり、全体を見たり、統計的な裏付けがあるわけではないですが、ご縁があって輪島市、七尾市中能登町、羽咋市、それから団体の方では輪島市町野町など、様々なところに行っています。私自身は七尾市で、旧中島町で過ごす時間が一番長かったように思いますが、輪島市街を見ても、先ほど、頼政さんがおっしゃった状況と全く同じです。旧門前町の方を見ても全く同じ状況でした。あるいは、輪島市中心街の方がそれよりもかなり酷いとか、それよりもまだ遅れている感じはあります。

ボランティアの数が他の災害と比べても圧倒的に少ないと思います。神戸新聞に出ていましたが、最初の1ヶ月で阪神・淡路大震災の時は62万人のボランティア、今回能登半島で活動したボランティアはたった2739人です。数え方の問題はあるでしょうが、KOBEの1%にもなっていない……。

また、不思議な点としては、行政職員が入ってきてくださっているのは大変ありがたいけど、避難所にいらっしゃる職員が多い、つまり、避難所の受付をボランティアではなく、応援の行政職員がやっています。例えば、罹災証明の発行とか、いろんな権限がある行政をしっかりと支えていくために、被災経験のある他の自治体の職員の専門性を活かすという発想ではなくて、避難所の受付で使われているというか、配置されているというのが驚いたことでした。

通常、2ヶ月も経とうとしていると「また同じ弁当だ」「あまり美味しくない」「おにぎりがこのようなものでは困る」という声が聞こえて不思議ではないです。しかしそうした声が聞こえてくるのは、お弁当や食べ物が配られているからです。そもそも食べ物が十分に配られていませんから、不満がないのではなくて、不満が出てくる以前の状況です。少しびっくりする状況が続いています。

当然ながら、ご指摘の通り、現地の人たちが倒れそうになるくらい頑張っています。体が動く人は動きにくい人たちを支えて、動いておられる姿があります。まず体力的にもはや限界だと思います。また、地元の人が地元の人を助けているから、多様性という面でも限界があるのです。私たちが外からい

くと「こういうことをしていただけるのですか」と2ヶ月目の時点でも言われます。それは、「助けてもらえる」ということも知らされていない状況でずっと置かれているからだと思います。外に出られる元気な人はまだしも発言されている。しかし、壊れかけた家の中で寂しく住んでいる高齢者や障害者といった方々の状況は、推して知るべしであり、本当に極限的な状況にあるのではないかと考えています。

## （2）現場の支援団体や災害ボランティアの状況や課題

——もちろん公助（行政）が十分に機能しないということは、これまでの被災地でもあったと思います。しかし、今の話を聞いていると、2ヶ月経とうとしている現在でも公助がうまく機能してない、言い換えれば、自助に頼っているという状況があるのではないかと感じました。その意味では、外からの「共助」、つまり、外部からの支援団体や災害ボランティアが入って支援することが重要になってくるのかなと思います。外部の支援団体や災害ボランティアが、自助で頑張っている現場の皆さんを助けるという状況はどうでしょうか。どのような雰囲気なのか、支援者の状況について教えてください。

**頼政：** それぞれいろんな支援団体も入ってきて頑張っているのですが、孤軍奮闘という感じがあまりして、疲労もたまっている状況です。公助が厳しい状況にあり、なかなか機能してない中で、さらに共助の部分も「まだ待ってほしい」という事が県から発信されています。したがって、自助と一部の共助だけでやっているような状態です。そこへの負担が非常に増えていて、2ヶ月近く経つと、限界が近づいているという感じがします。今回の災害現場は広く、金沢市から珠洲市までは150キロくらいあります。なので、距離的な遠さ、そして、それに加えて道が悪いという物理的な制限もあり、連携や連動のようところがうまくいっていない、やれていない感じです。それぞれの団体が現場に入って、それぞれがどうにか頑張るといった感じになっています。全体としてボランティアの動きを盛り上げていき、それぞれの団体を応援していこうという流れがうまく作れてない印象があります。

——広範にわたる被災現場に支援団体がバラバラと点在している、そして、金沢から珠洲市まで150キロくらいあるということもあり、本来はボランティアを送り出すはずの支援団体の担当者が現場に出ずっぱりになっていて、横の連携や連動になかなか手

が割けないというイメージですか。

**頼政**：現場で手一杯のような感じです。その状況をもっと外に発信して人を入れていけばいいのですが、発信する手も足りてないと思います。

——被災地にたくさんの方が駆けつけていけば、外部のボランティアを受け入れるだけでなく、支援団体自体も支援してもらったり、支援団体間の連携を行ったりもできると思います。支援者やボランティアがあまりいない今の現場の雰囲気はどういうところから来ているのでしょうか。

**渥美**：イメージとしては頼政さんが言った意見と同じです。今までなら2ヶ月ほど経てば、例えば、頼政さんのところはこの辺もやっているけど、うちはあの辺をやっている、何々という団体はこの辺りをやっているということが起こります。そうしたときに、そろそろお互いを繋ぎましょうかという感じが出てきていたと思うのです。それぞれの団体が活動現場にたくさんのボランティアがいたので、1人か2人はそういう調整に走り回っていてもよかったのです。東日本大震災時に支援の中継拠点にもなった遠野市に「私も何度か遠野に行きました」というような人が出てきていたものです。

今回の災害では、頼政さんらのところには震災当初からいろいろと情報が集まっています。その意味でそこが拠点で、奥能登への中継地点にもなると思っています。将来的には、そこから奥能登へ広がればと思っているけど、まだ目の前が大変で、そのような状況にはなっていません。

そこには仕方のない面もあると思います。ですが、これがどういう背景から生まれたかということに関しても考えないといけないと思います。たとえば、大阪大学の宮本先生の見解が朝日新聞にでていましたので参考にしてください<sup>2)</sup>。また、昨今では、是か否か、0か1で考える風潮が続いていることも影響しているだろうと思います。「行っているのか」あるいは「駄目なのか」という2点で議論されている。でも現場はそのようなことをしていなくて、その中位のところでやっているわけです。奥能登へは道路が悪いから、時間をずらそうとか、場所を中能登までにしてまずは拠点を作ろうとか、あるいは南の方で被災されているところからお手伝いしようとか。また、ボランティアとしてバラバラに行くのと困るのであれば、NPOなどのコーディネートを沿って参加しようとか、いろいろ考えて動いていま

す。これがうまく噛み合っていないし、いろんな考え方を許容しないで似たような意見ばかり聞いているという「エコチェーン現象」も起こっているというのも現状でしょう。

そもそも国自体が右肩下がりになっているときに、これを復旧させて、さらにクリエイティブな創造的に復興していこうと考えると、とてつもないお金がかかるから躊躇してしまう。そのことに、同意が得られるかどうかということになってくると思います。もちろん、同意が得られるように工夫を重ねるべきであって、諦めたり、ましてや、無視したりするものではないでしょう。ですが、そういう丁寧な対話を怖がる人たちがたくさんいるのかもしれない。そうすると、最低限の支援であとは自力でやってもらったらいいいということに話がいくのでしょうか。これからの社会を担う若者や様々な人生経験を積んだボランティアが入って行って、ああでもないこうでもない対話を続けていくことから復興が芽吹いていくのだと思います<sup>2)</sup>。ボランティアを断っている場合ではない。もっと市民どうしの共助を信頼すべきだと思います。

——現場の状況を見れば、比較的アクセスもしやすいし、それなりにボランティアに駆けつけられる七尾市などの地域と、交通網が大変なことになっている能登町、珠洲市、輪島市のような奥能登の行きづらい地域を一括りにして、0か1かで議論をしている。そのエリアだったら行けるだろうというところでも、行くべきか、行かないべきかという議論になっているのは、県外にいる者からすると的を射ているように思いました。

### 3. 能登半島地震の支援に必要なこと

#### (1) 能登半島地震における災害ボランティアや支援者の特徴

——そのような中で頼政さんは現場に入られていると思います。ただ、ボランティアがなかなか集まらないという状況は、これまでの被災地でもあったと思います。つまり、人が少ないのは今回初めて経験されたということではなかったと思うのですが、過去の災害と比較して能登半島地震で明確に変わったと感じられることがあれば教えてください。

**頼政**：今までは、少ないとはいえボランティアは来ていたと思うのです。来ていた中で、その人たちの力も使いつつ、受け入れ態勢も整えていくというのがあったと思います。要はボランティアがボランティ

アセンターのユーザーだとすると、ユーザーからの反応を見ながら、センターを常に改善していくやり方をやってきたと思うのです。そうして徐々にセンターの受け入れ準備が整っていくわけです。

そのようなやり方が新型コロナウイルスの流行前後から変わったような気がします。今回の災害では特に「準備が整ってから来い」というメッセージが明確になったと思っています。実際にボランティアが来てみないと準備が整ったかどうかわかりません。やってみないとわからないので、受け入れてみないと、どこでエラーが出るかわからないというわけです。なので、いつまで経っても準備が整わない状況になりました。

——これまでの被災地ではボランティアの受け入れは、現地の状況やニーズに合わせてアレンジしながら、最終的に整っていくものだった。つまり、ボランティアを受け入れる体制が整ってから受け入れるというよりは、来つつ、整えつつ、最終的なものが少しずつ出来上がっていくというイメージでしょうか。しかし、今は全くそこにボランティアが来てないので、現地に合わせた調整や整える体制を作るところまで至っていないということでしょうか。

**頼政**：今までもそうだったと思うのですが、何とかやりながら変化させていくというやり方だったと思うのです。準備が整ったから「どうぞ受け入れます」というやり方は今まで一度もやってきてないと思います。それが今回は、今までもずっと準備が整ってから受け入れてきたかのように語られています。そして、今回、準備を万全に整えるということに律儀にやろうとしているので受け入れが遅れているということではないでしょうか。

なので、管理・統制モードが非常に強まっているようにも見られると思うのです。今までの災害ボランティアセンターもボランティアを管理しようとしてはいました。でもそうとは言え即興的に現場で変えていくようなことが起きていたから、どうにか回ってきたところもあると思います。今回、仕組みの方をすごく強調したので、前より管理・統制モードが強く持ちこまれていて、そこに即興的な要素を差し込めないのです。即興的にできる人を求めてはいないので、それができないという感じもします。

佐賀県武雄市の水害のときの実践もそうですけど、これまで、社協（社会福祉協議会）の限界が来て人が溢れてしまうので、それをどうにかしないといけないという問題意識だったのです。人は来る

けど、それを受ける受け皿がありませんでした。今回は人が来ないので受け皿も何もないということです。全く違う質の活動になっているという感じがしていて、たくさん来る人は受け皿さえ作れば受けていけるのですが、人が来ないのでどう来させるかというのは、その実践とは全く違う形です。直接われわれがボランティアバスを受け入れるとかは可能性としてあるのですが、その辺りの違いというのは、他の災害と結構違うなと思います。

——ボランティアが少ないというのは、これまでもあったかもしれない。でも、ボランティアセンターから溢れる人もいない、それどころかそこに人が行かないという現状は、今回の能登半島地震で質的にフェーズが変わったということの意味するのでしょうか。仮にそうだとすると、これまでの状況からは、一段階また別のステージに入ったのかなという印象を受けます。1995年の阪神・淡路大震災当時からボランティアを目にされている渥美さんは、この現状を見てどのように思われますか。

**渥美**：大阪大学の学生に向けて、自分の印象にはなりますが災害ボランティアが発災後何日目から活動したかななどをまとめてみました（表 1）。中越地震では社協のボランティアセンター（ボラセン）が動いたとか東日本大震災では自粛ムードがあったとか、熊本地震では野良ボラ（ボランティア）<sup>3)</sup>があったとか。でも、いろいろバランスをとってやってきた。そして、コロナ禍を経て、今回、なんと県が拒否し、「行かないこともボランティア」などというフレーズまで飛び出しました。この経緯を学生さんたちにも1回知ってもらおうと思ったのです。今の大学生たちは大体2000年代生まれの学生たちです。東日本大震災が起こった頃が小学生ということになるので、こういうムードを知らない可能性があるのです。

表 1 発災直後の災害ボランティアと周囲のムード

年	災害	初日	1ヶ月後	ムード
1995	阪神・淡路大震災	2日目	62万人	自由とコーディネート
2004	中越地震	2日目		社協ボラセン
2011	東日本大震災	数日後		自粛ムード
2016	熊本地震	2日目		JVOADと野良ボラ
2024	能登半島地震	27日後	2739人	「行かないこと」もボランティア

今回の能登半島地震の大雑把な印象として、ここまでボランティアが排除されるのであれば、一旦ボランティアを“棚に上げて”原点を考えてみるとよいと思います。われわれはNPOやボランティアをやっているから、そこへの対応に問題があるように焦点を当てて喋っていますが、本来焦点を当てるべきは被災者です。もっと早く自衛隊が救援に行き、道路も片付けていれば、それでも被災者にとって良かったと思います。あるいはボランティアは来るなというのであれば、県庁職員が県庁から出て各市町村に出向いて自ら救援活動をやるなら、被災者にとってそれでも良かったと思います。別にNPOが絶対やらないといけなとか、ボランティアが全国から来ないといけなということはないからです。

しかし、そうはなっていないで、被災者が困っておられる。これまで阪神・淡路大震災以来、ボランティアのような市民の力もいいものだという風潮がありました。けれども、今回は、それを頭ごなしに白紙にしてしまった。これは十分に説明されるべき問題だと思います。

確かに、被災者の救援ということが一番中心にあるとして、県庁の職員しか助けられない場面もあるし、自衛隊しかできない活動もあるので、それぞれが頑張らないといけません。ただ、ボランティアの方がいい場面も多々あり、今回ボランティアが抜けていることが問題だと言ってきました。ここで、県庁の職員や自衛隊が助けるよりも、なぜボランティアの方がいいのかを整理しておく、それは多様性だと思います。いろんな人がいて、いろいろ皆さん人生のプロで、それぞれの専門性をお持ちの方が来てくれるわけです。その専門性が今回は、いらなかもしれないけど、何かのときに役立つかもしれないということです。そういう方々が多様に入っていることが、これからの復興にも役立つと思えば、ボランティアを含んだ方がいいに違いないと思います。だから、被災者を助けるためにボランティアが行くという仕組みは支持すべきだと思ってきました。もちろん、多様性を奪うような秩序だったやりかたは支持しませんが……今回、とにかく勝手に行くな、物資は県へと一方的な統制をしいたことは問題だと思っています。

ここには、2点問題があると思います。一つは、「シラバス主義」などと思っているのですが、これから授業をやると言ったら、毎回こういうことを喋ると予め告示し、それを学べばこれができるを書いておく。学生から見ると、この授業をとったら何がどの順番でわかりどこへ到達するのが事前

かる。わからないと不安ということになります。それと同様にボランティアが今来るとこうなるということを経験からわかっていると納得しない人たちが増えすぎているのではないのでしょうか。ボランティアセンターが準備できて、例えば、1日何人受け入れることができるということが言えないと困る人たちが出てきました。大阪大学の宮本先生はそれをリスク管理の面から指摘していますが、その通りだと思いますし、リスクなどと思えない場面でもいろんなことにおいて「こうやれば、こうなる」ということをあらかじめ言いなさいという風潮にあると思います。そしてそれからずれたら罰せられるという風潮があって、それがボランティアにも出てきたと感じています。

もう一つあるのは「大変だ」と言い過ぎていないかということです。東日本大震災の東北のときも思いましたけど、300キロ「も」離れていると言っていたけど、300キロ「しか」離れてないとも言えます。今回も道路が通じていないところを書いた地図と、道路を使って行けたところを書いた地図は、ずいぶんイメージが違いました。渋滞という言葉も、聞いた側がイメージする渋滞はずいぶんと異なるでしょうけれど渋滞で緊急自動車が遅れると2ヶ月後も言い続けているのはいかがなものでしょうか。そういうことを喧伝することによって、「準備が整いません」という言い方を使って断っているように思います。

## (2) 今後に向けて必要なこと

——これまで災害ボランティアあるいはNPO、行政が中心の話題だったかもしれないですが、その中心には被災者がいるということを常に思い返さないといけないと改めて感じます。被災された方を中心にしたときに何が必要かということで動いていかないといけないということは忘れては行けないと思います。しかし、現実には、被災地に被災者を支援する民間の人が過去の被災地と比べるとほとんどいないというような現状もあります。今後に向けてどうあるべきなのか、どういうふうにか現状を改善していくべきなのかという点にも展望的にコメントしてもらえないでしょうか。

**頼政：**渥美さんがおっしゃった通り、別に誰がやってもいいと思います。要は被災した人が取り残されているという状況が生まれているので、それぞれの立場の人が頑張らないといけません。被災した人自身も当然、これから計画再建を頑張っているわけですから、それを支えるためにボラ

ンティアもあるべきだし、行政はちゃんとそこを支えていかないといけない。みんなでちゃんと支えて、被災した人が生活再建できるという状況を作っていないといけないと思うのです。

ボランティアを自粛しましょうという話は被災した人のことを考えてないにも思えます。「迷惑をかける」というのは、では一体誰に迷惑かけているのかという話です。「被災者」が迷惑なのか、「行政」が迷惑なのかということはここでは語られません。今、この状況で被災者が取り残されているということは、ちゃんと問題にしていけないといけません。被災者を支えるために行政だけでは限界もあるでしょうし、ボランティアの力が必要だというのは明らかだと思えます。そういう議論をしていかないといけないのではないのでしょうか。

ひとくくりにボランティアといっても、いろんな人がいるわけです。それをひとくくりにして乱暴に「ボランティアは行くな」というのは、くくりすぎではないかという気がします。じゃあ、ボランティアを細分化していく方がいいのかというのは別の議論だと思うのですが「行くな」と言っている人たちは、どういう人を想定してボランティアに行くなと言っているのか曖昧です。その辺りの解像度は上げていかないと、どんどんと被災者が取り残されていってしまいます。

なので、それをどう解決するのか、それは別にボランティアでなくてもいいわけです。そこが本来今後考えないといけないことです。ボランティアに行くと言うなら別の手段も示さないといけないと思います。行かなかったら見殺しにされるだけという状況なら、行けないなら違う方法をみんなで考えようというモードになぜならないのでしょうか。例えば、「プロに任せておけばいい」と言われたりしますが、では「プロが何人いるのですか」という話だと思います。さらには、プロをみんなで支えようというモードにもなっていません。「行かないことがボランティア」ということではなく、行かないなりに何ができるかということを考えていかないと、最終的に「被災した人がかわいいそうだった」という結末になっていくと思います。その点は今後、考えていく必要があると思います。

**渥美：**私たちの活動の根底には、被災者に向けて動いているということがあります。ボランティアと呼ばれても呼ばれなくても本当のところどちらでもいいわけです。だから、被災地でボランティアは並びなさいとかセンターに登録しなさいとか言われたら、

「ボランティアではないんですと言えば登録しなくていいだろう」という屁理屈を言っていたこともありましたが、今回は、そんな屁理屈も言えない。言う場面がないという特殊な事態です。これまでは、ボランティアは来る、だから来たボランティアをどうするかという考え方に違いがあった。秩序だった方がいいとか、遊動的な方がいいと言ってきましたが、そもそも来ていない人に秩序も何もないわけですから。

この場面をどう振り返り、次の実践へとつなげていくかが問われなければなりません。既に署名を使って先立って動いてくださっている皆様もいるし、そこへのリスペクトはあります。さらに、それ以上の効果のあるやり方をわれわれは何か考えないといけないかもしれないのです。現状ではダメだということ皆さんで集まって、議論していかないといけないと思います。

そういうときに大切な点は、予定通りにはいかないということをもっと認める社会にならないといけません。東浩紀さんが『訂正可能性の哲学』<sup>3)</sup>でもおっしゃっているように、訂正に寛容になる必要があります。有り体に言えば、阪神の時からあの人はこうだ、この団体はこうだと勝手な印象を保つのではなく、能登半島の現状に対してこれまで通りの発言をされても、あるいは、グッと修正された発言をされても許容しつつ検討するということをやってみるべきかと思えます。現場の文脈に依拠して、違うことをお互いに認め合い、調整し合っていて、合意を作っていく。合意に至らなくても意味はあると思います。しかし、県の立場、JVOADの立場、現場にいるNPOの立場で、お互いがお互いを否定しだすと、参加者にとっても、そして、そもそも被災者にとって意味がない。修正を認めた対話が延々と続くことが大切かと思えます。その際、議論の場が批判的に捉えられることなどは織り込み済みで進めていく。この学会はそういう修正可能な場になれるでしょうか。

最後に1個だけ。社会風潮として県が「行くな」と言ったから行きませんというのは驚きでした。県が「行くな」というのだったら、「どうやって行こうか」という思考にはならなかったのが、県の力も大きいと思いました。この前、七尾市に行ったときに、「1ヶ月経って初めて優しい言葉をかけてもらえた」とハンドマッサージをやらせてもらっていた方がおっしゃっていました。在宅避難、あるいは二次避難地もたくさんあると聞いています。われわれのように、たまたまご縁があって現地に通える状態にある状況

の人たちは、今後、多くの人たちがお越しになる状況を作って動かしていくしかないと思っています。

#### 4. おわりに

今回、能登半島地震から約1ヶ月半が経過する際に、現地の支援者やボランティアの状況について、実践者であり専門家である2名からのインタビューを行った。インタビューではまず、今の被災地の現状について、十分に公助が機能していない中で、自助や共助に頼らざるを得ないまま1ヶ月半が経過していること、そして現場には疲弊のムードが広がっていることが述べられた。確かに避難所は徐々に縮小しているが、支援物資を初めてもらった方が1ヶ月半後にもいるなど、在宅避難者や二次避難者など支援を必要とする方は未だ多数残されている可能性が高い。

そして、そうした支援の必要性の一方で、能登半島地震の大きな課題は、「ボランティアの不在」とも言える状況であった。これまでの被災地では、ボランティアにどう活躍してもらうかの対立（管理・統制すべきか、即興・自律的にあるべきか）はあったが、そこでは駆けつけたボランティアが常に前提とされていた。だが、今回はそもそもそこにボランティアがほとんど見られないという状況があるという。しかも、この状況は、奥能登のようにアクセスの悪い地域のみならず、比較的アクセスしやすい七尾市において見られるということはその深刻さを物語っているように思われる。

こうした状況を踏まえると、行政、住民、NPO・NGO、ボランティア等、様々な立場の違いを超え、もう一度「被災者のために何が必要なのか」という視点を中心に被災地支援を据え直す必要があるのではないかという点が指摘された。事実、現場では被災者が取り残されつつある状況が生まれているという。そうであれば、「能登半島地震の被災者はかわいそうだった」という結論を生まないためにも、立場や肩書きを超えてもう一度被災者のために何ができるのかを考え、行動していくべきだと思われる。

以上が能登半島地震で被災した地域から見えてきた、2ヶ月後のメッセージである。

#### 謝辞

現地での活動にあたり、七尾市中島町のみなさまをはじめとする能登地方のみなさまには支援活動を展開するうえで大変世話になりました。ここに記してお礼申し上げます。

#### 補注

- (1) このインタビューは2024年2月19日にオンライン（Zoomを使用）で実施された。

- (2) 本稿のインタビュー後、発刊された記事<sup>4)</sup>があるので参照されたい。
- (3) 「野良ボラ」は、野良ボランティアの略で、2011年の東日本大震災直後にSNS上で見られはじめた。災害ボランティアセンターを介して活動するボランティアに対して、それを介さないボランティアを揶揄する意味で表現される言葉である。

#### 参考文献

- 1) NHK (2024.1.6) . 6.7.8日の3連休“ボランティア 問い合わせも控えて” 石川県  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240105/k10014310931000.html> (最終アクセス日: 2024年2月26日)
- 2) 朝日新聞 (2024.2.4) . 災害ボランティア、強まる自粛ムードと統制 多様な「偏った支援」を 朝日新聞 (2023年2月4日)  
<https://www.asahi.com/articles/ASS2252SWS21ULLI007.html> (最終アクセス日: 2024年3月17日)
- 3) 東浩紀 (2023) . 訂正可能性の哲学 ゲンロン叢書
- 4) 朝日新聞 (2024.3.7) . 過疎地の復興、都会の論理で決めるか 「消滅か存続か」を越える発想 朝日新聞 (2024年3月7日)  
<https://digital.asahi.com/articles/ASS3631VDS2RUPQJ003.html> (最終アクセス日: 2024年3月18日)